



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	550,918	8.4	△11,981	—	△7,376	—	△22,076	—
2022年3月期第2四半期	508,402	8.8	8,113	104.3	9,696	—	2,196	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 25,534百万円(27.4%) 2022年3月期第2四半期 20,048百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△191.08	—
2022年3月期第2四半期	19.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,697,344	469,337	26.4
2022年3月期	1,639,286	438,604	26.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 448,390百万円 2022年3月期 426,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,100,000	5.3	△20,000	—	△20,000	—	△25,000	—	—	△216.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	116,254,892株	2022年3月期	116,254,892株
2023年3月期2Q	712,820株	2022年3月期	721,288株
2023年3月期2Q	115,536,958株	2022年3月期2Q	115,516,848株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む中で、緩やかに持ち直しています。先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格の高止まりに加え、円安が急激に進行するなど、なお不透明な状況が続いています。

当社はこのような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、グラフィック用紙の需要減少への対応として、石巻工場N6抄紙機の停機を計画通り完了しました。また、将来の需要減少を見通し、グラフィック用紙の生産体制見直しとして、新たに2023年6月末をもって秋田工場N1抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、主に生活関連事業における売上高の増加や、昨年度から取り組んできた各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、対前年同期で増収となりました。一方、これらの増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰の影響などにより、当第2四半期連結累計期間は営業損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	550,918百万円	(前年同期比 8.4%増)
連結営業損失	11,981百万円	(前年同期は連結営業利益8,113百万円)
連結経常損失	7,376百万円	(前年同期は連結経常利益9,696百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	22,076百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益2,196百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	271,390百万円	(前年同期比 3.8%増)
営業損失	9,905百万円	(前年同期は営業損失150百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷・情報用紙は、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けの需要が堅調に推移したことなどにより、国内販売数量は前年同期を上回りました。

一方、昨年度から取り組んできた製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	212,362百万円	(前年同期比 12.0%増)
営業損失	5,346百万円	(前年同期は営業利益1,772百万円)

家庭紙は、長尺トイレットロールやペーパータオルの販売が好調だったことに加え、行動制限の緩和に伴い業務用品の需要が回復したことなどにより、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が低迷する中、給食牛乳向けSchool POP®の採用拡大や充填機販売に伴う拡販により、販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、製品の価格修正が寄与したことや円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	19,729百万円	(前年同期比 33.7%増)
営業損失	1,923百万円	(前年同期は営業利益1,124百万円)

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	33,380百万円	(前年同期比 16.9%増)
営業利益	3,861百万円	(前年同期比 10.3%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は前年同期をわずかに下回ったものの、昨年来の世界規模での木材の供給不足及びウクライナ情勢を受けた木材価格の高騰などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,639,286百万円から58,057百万円増加し、1,697,344百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が47,923百万円、有形固定資産が35,531百万円、投資その他の資産が20,087百万円増加した一方で、現金及び預金が43,343百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,200,682百万円から27,324百万円増加し、1,228,006百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の438,604百万円から30,733百万円増加し、469,337百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が32,651百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.0%から26.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,845	93,501
受取手形及び売掛金	245,205	224,555
商品及び製品	93,938	105,577
仕掛品	18,206	25,208
原材料及び貯蔵品	78,639	107,921
その他	45,911	63,490
貸倒引当金	△813	△804
流動資産合計	617,934	619,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,086	547,255
減価償却累計額	△392,091	△397,972
建物及び構築物 (純額)	148,994	149,282
機械装置及び運搬具	2,356,608	2,386,149
減価償却累計額	△2,023,476	△2,046,887
機械装置及び運搬具 (純額)	333,131	339,262
土地	208,719	211,728
建設仮勘定	34,694	57,902
その他	101,196	107,948
減価償却累計額	△51,747	△55,603
その他 (純額)	49,448	52,345
有形固定資産合計	774,989	810,521
無形固定資産	23,278	24,200
投資その他の資産		
投資有価証券	180,356	179,899
その他	43,300	63,788
貸倒引当金	△572	△514
投資その他の資産合計	223,085	243,172
固定資産合計	1,021,352	1,077,894
資産合計	1,639,286	1,697,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,435	144,409
短期借入金	185,703	149,188
コマーシャル・ペーパー	45,000	43,000
未払法人税等	2,182	3,488
その他	94,813	107,329
流動負債合計	469,135	447,415
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	597,259	632,955
環境対策引当金	12,535	11,814
退職給付に係る負債	12,495	12,651
その他	59,256	73,170
固定負債合計	731,546	780,591
負債合計	1,200,682	1,228,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	38,365	12,576
自己株式	△1,776	△1,756
株主資本合計	357,879	332,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	16,829
繰延ヘッジ損益	5,810	21,296
為替換算調整勘定	37,054	69,705
退職給付に係る調整累計額	7,959	8,448
その他の包括利益累計額合計	69,052	116,281
非支配株主持分	11,672	20,947
純資産合計	438,604	469,337
負債純資産合計	1,639,286	1,697,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	508,402	550,918
売上原価	420,993	477,023
売上総利益	87,409	73,894
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,958	41,998
販売諸掛	5,790	5,728
給料及び手当	22,909	23,122
その他	14,638	15,026
販売費及び一般管理費合計	79,295	85,875
営業利益又は営業損失(△)	8,113	△11,981
営業外収益		
受取利息	126	107
受取配当金	1,061	1,234
持分法による投資利益	4,577	4,992
為替差益	805	3,072
その他	1,461	1,387
営業外収益合計	8,033	10,793
営業外費用		
支払利息	3,760	3,560
その他	2,688	2,628
営業外費用合計	6,449	6,189
経常利益又は経常損失(△)	9,696	△7,376
特別利益		
投資有価証券売却益	5,395	2,284
その他	47	672
特別利益合計	5,442	2,956
特別損失		
減損損失	1,468	3,922
固定資産除却損	1,112	1,941
災害損失	2,534	1,691
その他	2,486	1,799
特別損失合計	7,602	9,355
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	7,536	△13,774
法人税、住民税及び事業税	3,112	2,558
法人税等調整額	1,261	5,123
法人税等合計	4,374	7,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,162	△21,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	966	619
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,196	△22,076

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,162	△21,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	△1,419
繰延ヘッジ損益	1,888	13,612
為替換算調整勘定	12,563	30,247
退職給付に係る調整額	1,306	412
持分法適用会社に対する持分相当額	553	4,138
その他の包括利益合計	16,885	46,990
四半期包括利益	20,048	25,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,086	21,897
非支配株主に係る四半期包括利益	961	3,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	261,387	189,684	1,283	26,999	479,356	6,408	485,764	—	485,764
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	13,476	1,547	15,023	7,253	22,277	—	22,277
顧客との契約から 生じる収益	261,387	189,684	14,760	28,546	494,379	13,662	508,042	—	508,042
その他の収益	—	—	—	—	—	360	360	—	360
外部顧客への売上高	261,387	189,684	14,760	28,546	494,379	14,023	508,402	—	508,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,141	3,299	—	23,695	31,136	22,736	53,872	△53,872	—
計	265,529	192,984	14,760	52,242	525,516	36,759	562,275	△53,872	508,402
セグメント利益 又は損失(△)	△150	1,772	1,124	3,499	6,246	793	7,040	1,072	8,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	271,390	212,362	2,604	31,700	518,058	6,559	524,617	—	524,617
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	17,125	1,680	18,805	7,099	25,905	—	25,905
顧客との契約から 生じる収益	271,390	212,362	19,729	33,380	536,863	13,659	550,522	—	550,522
その他の収益	—	—	—	—	—	395	395	—	395
外部顧客への売上高	271,390	212,362	19,729	33,380	536,863	14,054	550,918	—	550,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,180	3,484	—	23,424	32,088	23,155	55,243	△55,243	—
計	276,570	215,846	19,729	56,804	568,952	37,209	606,161	△55,243	550,918
セグメント利益 又は損失(△)	△9,905	△5,346	△1,923	3,861	△13,314	847	△12,467	485	△11,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。